

(株)日本水道コンサルタント 正員 増武

平野栄一

〇中村正久

大門良巳

### 1. 下水道整備計画の時空間システム

下水道整備計画には確定的、不確定的要素が複雑に入りまじり相互に関連を保つため、それらを全て定量的に把握し解析、評価することは不可能である。従って現段階で我々にできることは比較的簡単に扱いうる要素をとりだし、それらを有機的に結合し下水道整備計画システムの概況を時空間に投影して認識することであると考える。我々の最終目標とするのは globalな開システムの中での自然と人間の調和のとれた活動であり、下水道計画はその重要な接点を構成する。例えば空間的には河海域、線(幹線)、面(支線)整備区域を含む計画対象区域がそれであり、それ自体時間的には3カ年をもつものもある。又時間的には空間的3カ年の制約の中で時間によつて変化するシステムの状態を記述するもの(状態変数)とある評価基準を満たす状態を決定する性質のもの(決定変数)とがある。前者に属するものは人口、汚漏発生量等があり、後者には線、面整備状況、処理人口、河海汚漏状況等が相互関係を保ちつつ存在する。決定変数は種々の制約条件(水質環境基準、投資上限等)下で主体者にとって最も合理的に決定されねばならない。ここでは下水道整備計画におけるいくつかの時空間サブシステムとその間に有機的結合に着目してトータルシステムを定義しサブシステム間の循環フローの収束(トータルシステムの評価基準の満足)をもつて決定変数の値を定める方法を基礎的な段階で検討する。

図-1には筆者らの定義するトータルシステム(TS)とサブシステム(SS)の相互関係が模式的に示されている。これは各SSの解析過程においては独立したシステムとして扱はれられるが、その連結は計画主体の意図に従つた代替フローに基きTSの状態を明確に表現し、下水道整備プロセスの計画決定に科学的判断の指針を与えることをねらひしている。ここで時間とは与空間断面における変数群の経時的変域をさし、空間とは与時間断面におけるそれの空間的変域をさす。

### 2. 分析手法と評価基準

図-1に示したごとく我々ヒリ扱うTSは時間的、空間的に閉じたシステムであるにもかかわらずその内部には経済的、社会的および技術的評価要因が無数に存在し、多くは定量的に明確にし得ない。従つて我々は基本的にはシステムの評価の多元的展開の余地を残しながらも各SSの分析手法、評価基準を比較的簡単にヒリ扱いつける範

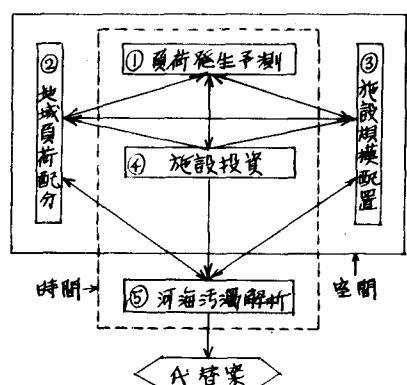


図-1 下水道計画システム

間に集中することにし、TS についての基礎的情報収集過程における整合性を重視することにした。

II わゆるシステムズアナリシスの分析手法として最も一般的に用いられているものは費用便益分析と費用有効度分析の二つである。これらの分析手法の適用は下水道計画の評価要因の複雑さと量化的困難さによりそのまま行うことにはできない。従って多分に不確定性を含んだ評価項目のうち特に定量可能な項目を抽出し、そのうち夫々の SS の性格を最も適格に表現するものをもって分析に供することになる。この際上記分析手法の適用が不合理とは不可能と考えられる SS については TS 内で各サブシステム間の応答を失わぬ範囲で費用、有効度（便益）又はそれらに対する物理パラメータ等に着目した分析手法の適用がなされる。

TS の評価は任意に定められた評価 SS を基準として行う。例えば前述のじとく我々の最終的には目標が自然一人間活動系の調和であるとするならば河海汚濁解析 SS は一つの有力な評価基準である。しかし一般的には他の SS も同様に評価基準になり得、循環フローの始終点はその計画対象の性質によって変化する。図-1 に示したように TS 中での循環フロープロセスは次の三種類である。  
すなわち、地域負荷配分および施設規模配置面 SS による出力が下水道整備計画の初期入力の重要な部分を構成すると考へた SS の評価基準を満足するモードについて幹線、処理場等の施設投資 SS に移行し、この出力を更に時空間的に河海域に投影してその影響を解析する。このプロセスは TS の評価基準を満足するまで繰り返し行われることになる。

### 3. サブシステム

前述のじとく下水道計画サブシステムは相互に関連した循環プロセスを形成する。これを構成するサブシステムモデルの概要は次の通りである。

#### SS-① 負荷発生予測サブシステム

現在最も広く採用されている方法は過去の時系列的負荷発生実績値を適当な負荷推定式にて将来の一点を予測するものである。これに対して計画の立場からこの問題を「不完全情報による決定の問題」として把握する試みがなされている。<sup>1)</sup> 例えは将来人口が  $y$  での平均値、 $\bar{y}$ 、 $y$  の偏差、 $\delta$  の両者が既知であるとして将来人口確率分布、 $f(y)$  は未知であるもとで計画人口決定変数、 $X$  の総費用期待値、 $E\{C(X)\}$  について自然がいかなる分布形、 $f(y)$  を戦略として採用してもよいように、 $\min_x \max_y E\{C(X)\}$  となる計画人口を決定することである。その際与えられた評価関数には、

$$E\{C(X)\} = g(x) + K \cdot \int_x^\infty f(y) dy$$

但し  $g(x)$  ; 計画人口  $x$  とき下水道事業費を示す関数

$K$  ; 下水処理量がオーバーフローするときペナルティ費用 (パラメーター)

$\int_x^\infty f(y) dy$  ; 将来人口が計画決定人口  $x$  を越える確率

の三つが考慮される。このように予測から決定へ計画主体側の積極的意志が働きかけるならば図-1 の①より②、③、④に到る関係は一方的なものではなく循環プロセスの重要な構成要素となる。現段階では予測の不確定性は TS への基礎入力の擾乱として扱い種々の予測値について別途 TS への影響を解析するにとどまることになる。又人口以外の汚濁負荷原単位の時間的変化についても同様な考え方が成立する。

## SS-② 地域負荷配分サブシステム

SS-①より与えられる負荷の時間分布は下水道施設整備状況により日々様相を変化する。計画最終時間断面における地域負荷配分は少くとも TS の評価基準を満たす限りではなくてはならぬといふが、それから SS の循環フローの中で役割は次の二通りの場合がある。それらはまず施設規模配置 SS (SS-③) の各時間断面における状況を与件とするか、又は最終状態を仮定した上で、その量的配分(面的整備)の時間的ダイナミックスを決定する場合と汚漏負荷量の地域的配分を種々の制約条件(例えば木質基準、投資上限等)下である目的関数(木質、費用又はそれらの複合関数等)を最大もしくは最小にするように決定する場合である。後者の場合はそのシステム出力は SS-③の入力となる。前者を例にとれば、下水道整備区域内某の地区の半年度次における計画負荷発生量を  $w_i(t) \cdot A_i(t)$  とし、自然的カット率を  $U_i^n(t)$ 、人為的カット率を  $U_i^a(t)$  とすれば自然的・人為的カット量は次のように定義することができる。

$$C_i^n(t) = U_i^n(t) \cdot w_i(t) \cdot \left\{ A_i(t) - A_i(T) \cdot \int_0^t U_i^n(t) dt \right\} \quad i=1, 2, \dots, N$$

$$C_i^a(t) = w_i(t) \cdot A_i(t) \cdot \int_0^t U_i^a(t) dt \quad i=1, 2, \dots, N$$

これをもとに河川自浄作用を考慮して評価関数 J が最大となるよう  $U_i^a(t)$  を決定することができる。污水取入れ建設単価を  $C_i$ 、物価上昇率を  $R$ 、金利率を  $i$  とすれば J は例えば次のように表せる。

$$J = \int_0^T \left[ \sum_{i=1}^N \left\{ \frac{d}{dt} (C_i^a(t) + C_i^n(t)) / (A_i(t)^{-1} \cdot A_i(T) \cdot w_i(t) \cdot U_i^a(t) \cdot C_i \cdot \exp((R-i) \cdot t)) \right\} \right] dt \rightarrow \max$$

これは自浄作用を期待して発生負荷量が大きい地区を優先的に整備することを指示している。

又現段階では未完であるが SS-②と SS-④を連立して解析するサブシステムは筆者らの最も興味を抱くところである。

## SS-③ 施設規模配置サブシステム

下水道施設の規模、位置およびルートの決定は多分にその実現性を重視する。すなわち経済的、社会的、技術的諸制約条件下でその相対的位置を決定することは理奥には非常に限られた範囲で解析しなければならないためその手法もまた必ず単純なものとなる。著者らは管渠網断面 DP アルゴリズムを応用して計画し、その建設費用を既断形狀に応じて算出する手法を開発したが、これをを利用して算出した管渠建設費用に処理場関係費用を加算し限られた数の候補パターンの優劣を費用の多少によって比較することができる。ネットワーク解析、CFLP (Capacitated Facility Location Problem) 手法の適用も管路費用の算出方法が簡単である場合には有力である。<sup>1)</sup> いずれの場合もここでいう費用の概念は時間還元的割引率の概念は入れていない。

## SS-④ 施設投資サブシステム

汚漏負荷は対象とする空間の任意の点に時間の関数として発生し、既定の投資額によって整備される負荷の集収域も種々の制約条件下で同じく時間の関数として空間的に拡大することになる。集収された汚漏負荷は点として存在する処理場にて浄化される。処理場に対する投資は後で流入する汚漏負荷量を収容する規模に対応するものではなくてはならない。このような性質をもつ SS-④は SS-②および SS-③のシステム出力を与件としなければならぬ。著者らは上記二つの異なり投資パターンを次の二つとし扱うこと試みている。

まず面および線整備は連續的な継年投資が基本であり、年々の財政計画を制約条件として有効度を

最大となることを考える。その場合幹支線管渠の伸び方は空間をしめる負荷の時間的变化に最も良く対応することが望ましい。おなじく計画最終年の総負荷量に至る時間的経過が反映するような効率評価の方法が工夫されねばならない。今、 $y(j,t)$  を  $j$  分区の時間帯における負荷密度、 $\alpha$  を計画最終年、 $N$  を投資終了年、 $a_{ij}(j)$  を  $j$  分区より年目の投資に対応する整備面積、 $J$  を分区総数、 $\alpha$  を幹支線整備の時間的割合とし、時間的経過を表現する割引率（時間的投資効率率） $\alpha$  を導入すれば<sup>3)</sup>  $i$  年目における幹線、 $X$  地点での投資効率指數、 $r(i,X)$  は次のようく表される。

$$r(i,X) = \sum_{j=1}^N \sum_{t=1}^J a_{ij}(j) \left\{ \frac{y(j,t)}{(1+\alpha)^t} + \sum_{k=t+1}^U \frac{y(j,k)-y(j,k-1)}{(1+\alpha)^k} \right\}$$

投資配分は、投資可能地点の投資効率指數、 $r_i$  を用いて例えれば次のようく決定することができます。

$$W(t_0, X) = \frac{r_i}{\sum_{i=1}^m r_i} \times W(t_0)$$

但しここで  $W(t_0)$  は  $i$  年の投資額で  $m$  は投資可能地点総数である。

又処理場に対する投資は長期にわたり断続的に行われ、しかも幹支線整備状況に応じて負荷、収容が行われるのを考慮から、これを条件として投資費用の現在価値を最小とするように投資時期と施設規模を計画することを考えることに帰着する。<sup>4)</sup> 例えば負荷収容状況が指數関数で近似できることすれば、 $L_i$  を初期の負荷量、 $\lambda$  を増加率、 $t$  を時間単位(年)、 $K$  を基準施設費用を示す定数、 $i$  を利子率、とすれば下記の投資現在価値、 $PV$  を最小とする、 $n$  (拡張回数)、 $t_1, t_2, \dots, t_n$  (拡張年) を求める。

$$PV = \sum_{j=1}^n K L_i^M [ \exp(\lambda t_j) - \exp(\lambda t_{j-1}) ]^M \cdot \exp(-it_{j-1}) \quad \text{但し } M \text{ は施設規模指標}$$

#### SS-⑤ 河海汚漏解析サブシステム

図-2はSS-⑤の概略プロセスを示す。これは各SSと有機的に結合したTSの評価SSとして特性を持った循環プロセスアーキテクチャルートをもつ。各SSとの応答はパラメトリックに行われる。おなじく整備率はSS-④により変化し、又下水道や自然流出による河海への汚漏負荷の状況はSS-②、SS-③によって与えられる。この段階での出力を総合的に判断する資料が代替案となる。<sup>5)</sup> 前記4つのサブシステムとの評価SSの相互循環サイクルの出力は汚漏負荷ベクトルとして時空間システムへ与えられ表示を示す。このサイクルが無限に続くことが判明すれば汚漏負荷量の発生に対する制御システムが考えられねばならない。各SSモデルについての詳細と事例研究は追々発表の予定である。

#### 5. 参考文献

- 1) (株)日本水道コンサルタント「下水道設計計算の合理化に関する研究」昭和46年 図-2 河海汚漏解析モデル
- 2) 堀大門、中村、山地 「河川汚漏制御計画のための施設整備規模決定に関する研究」本講演会で発表予定
- 3) (株)日本水道コンサルタント「分流式下水道の污水管および処理場に対する最大有効投資計画とそれに關する二、三の問題点の検討」昭和42年
- 4) 大門、中村「施設規模決定のための数学モデルに関する一考察」土木学会年次学術講演会 昭和46年
- 5) 神奈川県、日本水道コンサルタント「境川流域下水道事業計画調査報告書 昭和46年度」現在作成中

